

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事業の実施状況及び効果検証シート

令和6年8月16日公表

No.	単 独 ・ 補 助	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ⑤成果目標	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額) (円)	効果検証 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
合計						83,350,196	※交付充当額:81,065,000円		
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】(保険福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)への給付金及び事務費 ③事業費 42,450,802円(内訳) ・給付金 552世帯×70,000円=38,640,000円 ・事務費(事務用品・郵送料・業務委託料等) 3,810,802円 ④令和5年度住民税非課税世帯(552世帯) ⑤対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R6.1	R6.3	42,450,802	①令和5年度住民税非課税世帯552世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付を実施しました。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を最も受けた低所得世帯の家計に対し、物価・賃金・生活総合対策として「適切な支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続して取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものではないことから今後も町民生活を注視するとともに、国による定額減税に関連した給付金事務が円滑に実施できるように努めます。	
2	単	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】(住民税均等割のみ課税世帯)(子ども加算)(保険福祉課)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)、及び低所得の子育て世帯(令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③事業費 20,940,222円(内訳) ・給付金 131世帯×100,000円=13,100,000円(住民税均等割のみ課税世帯) ・給付金 107人×50,000円=5,350,000円(子ども加算) ・事務費(事務用品・郵送料・業務委託料) 2,490,222円 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(131世帯)、子ども加算人数(64世帯107人) ⑤対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	R6.1	R6.6	20,940,222	①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯131世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付を実施しました。また、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、子育て世帯64世帯(子ども107人)に対して、子ども1人あたり5万円の追加給付を実施しました。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を最も受けた低所得世帯の家計に対し、物価・賃金・生活総合対策として「適切な支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続して取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものではないことから今後も町民生活を注視するとともに、国による定額減税に関連した給付金事務が円滑に実施できるように努めます。	
3	単	第2回朝日町生活者応援事業(企画情報課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民(家計)への速やかな支援として、町内全世帯にギフトカード(クレジットカード会社発行)を1世帯あたり4,000円分配付することにより家計の負担軽減を図る。 ②ギフトカードの購入及び配付に関する経費 ③事業費 19,959,172円(内訳) ・ギフトカード 4,272世帯×4,000円=17,088,000円 ・事務費(職員時間外手当・印刷費・郵送料等) 2,871,172円 ④町内全世帯 ⑤ギフトカード受領世帯率98.89%以上(※令和5年度第1回実績98.89%)	R5.12	R6.3	19,959,172	①交付対象世帯4,331世帯(令和5年12月1日時点で朝日町の住民基本台帳に記録されている世帯)に対して、受領済み世帯数は4,272世帯、受領率は98.64%となりました。 ②令和5年度送付実績から受領率が0.25%ダウンしましたが、プッシュ型の支援によりエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた家計に対し、「速やかな支援を実施することができた」と考えられます。	①現在も物価高騰の影響が続いており、家計の負担軽減について継続して取り組む必要があります。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰については、一過性のものではないことから今後も町民生活を注視するとともに、国による定額減税に関連した給付金事務が円滑に実施できるように努めます。	